

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東大

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 晨二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	44,602	△24.1	1,714	△49.7	1,703	△50.8	973	△50.8
21年3月期第1四半期	58,779	—	3,409	—	3,463	—	1,979	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.83	—
21年3月期第1四半期	11.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	153,526	64,476	42.0	386.04
21年3月期	154,152	63,922	41.5	382.71

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 64,476百万円 21年3月期 63,922百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	92,000	△22.0	3,000	△46.0	2,900	△46.9	1,500	△43.5	8.98
通期	190,000	△14.9	7,100	51.6	6,700	52.1	3,400	99.8	20.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	167,542,239株	21年3月期	167,542,239株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	523,110株	21年3月期	516,863株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	167,021,873株	21年3月期第1四半期	167,120,226株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界同時不況に対する経済対策の効果等により底入れ感がみられるものの、依然として、生産活動の縮小、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など未だ厳しい環境が続いております。また、新型インフルエンザの発生も個人消費を弱含ませる影響を与えました。

製油産業におきましては、原料相場について、主原料である大豆のシカゴ相場は、3月末の米国農務省作付面積減少予想、アルゼンチンの早魃、中国の旺盛な買付等による需給逼迫感の増大に伴い、4月初めの1ブッシェル当たり9米ドル半ばから上昇を始め、5月に12米ドルに上昇、更に6月は、米国産地での冷涼湿潤気候が影響し作付遅延の危惧も加わり、一時1ブッシェル当たり13米ドル目前まで上昇しました。その後は、産地の天候回復から相場は調整局面となり、1ブッシェル当たり12米ドル付近で6月末を迎えました。

もうひとつの主原料である菜種のウィニペグ相場は、カナダの2008年産の生産量が史上最高となるも、中国の買付量が前年同期比4倍に大幅増加するに合わせ、4月初めの1トン当たり420加ドルから上昇を続け、加えて2009年産の作付・生育期における冷涼乾燥気候影響による生産量減少が危惧され、6月前半には1トン当たり480加ドルに迫りました。その後、中国の買付停滞により相場は調整局面となり、1トン当たり460加ドル付近で6月末を迎えました。

このような環境の下、当社は、景気低迷による内食回帰という状況に対応し、「A J I N O M O T Oさらさらキャノーラ油」等の家庭用油脂の拡販に取り組むとともに、不況の影響を受ける業務用油脂に関しては“長く使える”という機能を付加した経済的な汎用油「長調得徳」を提案する等、積極的な販売政策を実施いたしました。また、前年度下期に原料急落及び不況の影響から低下を続けた油脂製品価格は、上述の原料相場上昇の影響もあり当第1四半期に底入れ感が出てきております。一方、前年度下期、特に第4四半期に営業損失に陥った主要因となった、海外相場高騰の影響を強く受けた原料や製品のコスト負担は、当第1四半期においても影響を及ぼしたものの、在庫の入れ替えに伴うコスト低下効果を受け採算が大きく改善しました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高は446億2百万円と、原料相場が空前の高値を記録した前年同期より24.1%減少しました。利益面では、販売価格の低下により、営業利益17億14百万円（前年同期比49.7%減）、経常利益17億3百万円（前年同期比50.8%減）、四半期純利益9億73百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

当第1四半期における部門別の概況は、以下のとおりであります。

（製油関連事業）

油脂部門においては、家庭用油脂は、家庭での調理機会の増加に起因して販売数量は堅調に推移しました。中でも、「A J I N O M O T Oさらさらキャノーラ油1000g」は、引き続き、家庭用食用油部門でシェアNo.1を獲得し、また、継続的な販売促進活動が功を奏したオリーブオイルの販売数量も好調に推移しました。売上高は、原料相場低下や不況の影響を受け製品価格が低下した為、前年同期を下回りました。

業務用油脂は、不況による個人消費の減少という逆風の影響を受ける中、得意先との取り組み強化を推進した主力の1斗缶製品、および当社独自の技術製法による「長調得徳」シリーズの拡販に成果を挙げた事により、販売数量は前年同期比でわずかの減少で止める事が出来ました。売上高は、家庭用油脂同様、原料相場低下や不況の影響を受け製品価格が低下した為、前年同期を下回りました。

マーガリンは、家庭用マーガリンは量販店での特売確保等により、販売数量・売上高共、前年同期を大幅に上回りましたが、業務用マーガリンは、不況による消費減少から、主要販売先である菓子・ベーカリーの生産量が減少した為、販売数量・売上高共前年同期を下回りました。

油糧部門においては、大豆ミール・菜種ミールの最大需要家である配合飼料業界での生産は前年同期並みで推移したものの、不況影響による3月末の油脂在庫増加に伴い搾油量を減少させた為、販売数量・売上高ともに前年同期を下回る結果となりました。また、乳業用配合飼料は、酪農家戸数および乳牛頭数の減少による厳しい販売環境が続き、販売数量・売上高共前年同期を下回りました。

スターチ部門においては、コンビニ用麺製品向けタピオカスターチが好調だったものの、景気低迷の影響により段ボールや特殊繊維等の工業用スターチの出荷が大幅に減少したため、販売数量・売上高ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は411億67百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

(その他の事業)

健康食品部門においては、発売 30 周年の記念キャンペーンを実施した「豊年エルフ」が販売数量を大きく伸ばしました。ファイン事業は、欧米を中心にビタミンK2の拡販に尽力し、EU向けは徐々に伸びているものの、米国では競合メーカーとの価格競争によりサプリメント新製品への採用に苦戦しました。大豆蛋白シート食品「まめのりさん」は、寿司等の日本食レストラン以外への様々なメニュー提案を実施したものの、世界的景気低迷により米国・中東向け売上は前年同期を大幅に下回りました。

化成品部門においては、新設住宅着工数が大幅に減少し、建材需要が低迷する大変厳しい販売環境となりました。このような中、当部門では、原料コスト変動に対応した価格政策の実施や販売数量の維持に努めて参りましたが、販売数量・売上高ともに前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は 34 億 35 百万円（前年同期比 15.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、前期末と比べ 6 億 25 百万円減少し、1,535 億 26 百万円となりました。主な減少は、売上高減少に伴う受取手形及び売掛金が 29 億 41 百万円、3 月以前に調達した安価な原料を使用した製品在庫の影響により商品及び製品が 29 億 48 百万円であります。主な増加は、譲渡性預金の増加による有価証券 25 億円、原料調達価格の上昇等に伴い原材料及び貯蔵品 20 億 93 百万円であります。

負債は、前期末と比べ 11 億 79 百万円減少し、890 億 50 百万円となりました。主な減少は、調達資金の返済に伴い借入金合計で 17 億 17 百万円、税金の納付に伴い未払法人税等 14 億 27 百万円であります。主な増加は、原料調達価格の上昇等により支払手形及び買掛金 13 億 99 百万円であります。

純資産は、前期末と比べ 5 億 53 百万円増加し、644 億 76 百万円となり自己資本比率は 0.5%増加しております。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ 33 億 96 百万円増加し、187 億 28 百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 16 億 17 百万円を計上し、売上高減少に伴う売上債権の減少 29 億 41 百万円、原料調達コストの上昇等による仕入債務の増加 13 億 99 百万円などにより、75 億 27 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新投資による支出があり、16 億 44 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済や配当金の支払により 24 億 86 百万円のマイナスとなりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期は、不況による消費の減少や原料相場の再上昇など厳しい事業環境下で、前年度下期対比で油脂製品販売量を回復出来た事が、高コスト在庫品の減少による負担減及びコストダウン効果にも繋がり、業績回復に寄与しました。

一方、直近では海外原料相場は低下傾向にありますが、海外相場および輸入品の影響からミール製品価格の低下が予想されること、また円為替も変動が予想されることから、油脂製品コストは楽観視できる状況にありません。製品販売数量についても、国内景気は当面厳しい状況が続くと見込まれ、厳しい販売競争が予想されます。

そうした環境認識の下、第 2 四半期以降も、引き続き製品やサービスによる顧客との信頼関係強化など販売基盤を強化し製品販売に努める所存であります。またコストダウンも、これまで概ね期首計画に沿った進捗となっておりますが、緩む事なく年間目標の実現に全力を挙げてまいります。

以上の認識に基づき、当期の業績予想に関しては、前回（平成 21 年 5 月 14 日）発表の数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

また、提出会社及び一部の連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,230	8,334
受取手形及び売掛金	34,786	37,727
有価証券	5,500	3,000
商品及び製品	12,486	15,434
原材料及び貯蔵品	16,098	14,005
繰延税金資産	1,188	1,327
その他	6,182	6,277
貸倒引当金	△35	△37
流動資産合計	85,439	86,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,505	12,603
機械装置及び運搬具（純額）	19,921	19,992
土地	20,700	20,700
建設仮勘定	1,556	1,735
その他（純額）	1,743	1,833
有形固定資産合計	56,427	56,865
無形固定資産	827	1,016
投資その他の資産		
投資有価証券	9,294	8,590
長期貸付金	30	29
繰延税金資産	339	302
その他	1,308	1,436
貸倒引当金	△139	△158
投資その他の資産合計	10,832	10,201
固定資産合計	68,087	68,083
資産合計	153,526	154,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,778	15,379
短期借入金	15,140	15,140
1年内返済予定の長期借入金	12,942	13,233
未払法人税等	513	1,941
未払消費税等	337	741
賞与引当金	436	630
役員賞与引当金	10	2
その他	12,762	11,822
流動負債合計	58,921	58,891

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	14,310	15,736
繰延税金負債	4,480	4,289
退職給付引当金	2,947	2,926
役員退職慰労引当金	232	229
環境対策引当金	113	92
長期預り敷金保証金	2,143	2,095
その他	901	970
固定負債合計	30,128	31,339
負債合計	89,050	90,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,635	31,635
利益剰余金	21,174	20,868
自己株式	△184	△182
株主資本合計	62,625	62,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,916	1,524
繰延ヘッジ損益	△53	93
為替換算調整勘定	△12	△17
評価・換算差額等合計	1,850	1,600
純資産合計	64,476	63,922
負債純資産合計	153,526	154,152

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	58,779	44,602
売上原価	49,116	36,628
売上総利益	9,662	7,973
販売費及び一般管理費	6,252	6,259
営業利益	3,409	1,714
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	83	87
持分法による投資利益	69	68
雑収入	58	11
営業外収益合計	211	172
営業外費用		
支払利息	150	154
雑支出	7	28
営業外費用合計	158	182
経常利益	3,463	1,703
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	96	40
固定資産売却損	3	0
投資有価証券評価損	4	—
会員権評価損	—	0
リース解約損	—	4
製品回収関連損失	—	22
環境対策引当金繰入額	1	21
特別損失合計	105	89
税金等調整前四半期純利益	3,358	1,617
法人税、住民税及び事業税	1,571	501
法人税等調整額	△193	142
法人税等合計	1,378	644
四半期純利益	1,979	973

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,358	1,617
減価償却費	1,648	1,671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△219	△194
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	8
受取利息及び受取配当金	△84	△92
支払利息	150	154
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△68
固定資産売却損益 (△は益)	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	96	40
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,747	2,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,874	859
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,239	1,399
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,402	1,213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	331	△400
その他	△219	290
小計	△2,054	9,449
利息及び配当金の受取額	192	142
利息の支払額	△148	△195
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△404	△1,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,415	7,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,194	△1,269
有形固定資産の売却による収入	△3	0
有形固定資産の除却による支出	△70	△17
無形固定資産の取得による支出	△75	△110
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	0	—
会員権の売却による収入	7	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△240
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,340	△1,644

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,650	—
長期借入金の返済による支出	△717	△1,717
リース債務の返済による支出	△105	△98
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△529	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,295	△2,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	539	3,396
現金及び現金同等物の期首残高	4,947	15,331
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△357	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,129	18,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,704	4,074	58,779	-	58,779
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	3	(3)	-
計	54,707	4,074	58,782	(3)	58,779
営業利益	4,348	140	4,488	(1,078)	3,409

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3. 会計処理の方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまにについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間における営業費用は、製油関連事業が2億35百万円、その他の事業が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,167	3,435	44,602	-	44,602
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	(2)	-
計	41,169	3,435	44,605	(2)	44,602
営業利益	2,765	82	2,847	(1,133)	1,714

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。